

農林水産大臣賞（被害防止部門（個人））

現場で求められる機能を有する捕獲具・捕獲技術の開発・改良や、人材育成のため自ら塾を立ち上げ、県内外の各地域における総合的な被害対策のリーダー育成に尽力するなど、モデルとなる優良事例の育成として全国各地の鳥獣被害対策に貢献。

わだ みつお
和田 三生

とすし
佐賀県鳥栖市

主な取組

- 野生動物の習性や捕獲計画の策定、罠の設置、捕獲から解体までの捕獲技術を体系的に学べる「野生獣類捕獲技術研修センター（三生塾）」を平成24年に自ら立ち上げ、県内外の各地域における総合的な被害対策の旗振り役となるリーダー育成に貢献している。
- 選択した対象獣を確実に捕獲できる等、現場で求められる機能を有する捕獲具・捕獲技術の開発・改良により確実な捕獲による捕獲従事者の安全確保等を実現している。また、捕獲に当たっては、ハード（捕獲の失敗が少ない性能の高い捕獲機）とソフト（捕獲率の高い技術）を兼ね備えることの重要性を捕獲従事者や行政関係者等に指導している。
- 自ら捕獲し、計測・記録したイノシシの体長や体重、爪幅等の個体データを捕獲現場に還元し、加害個体の特定による捕獲や、成獣雌を優先した捕獲等、被害軽減のための効率的な捕獲指導を実現しているほか、収集したデータは捕獲技術の伝承のために活用している。
- 氏の指導により本表彰で表彰された地域も多く、モデルとなる優良事例の育成として全国各地に拡大している。

【被害状況（佐賀県）】

被害金額 約4.1億円（平成19年度） → 約1.9億円（令和2年度）

被害面積 約1,700ha（平成19年度） → 約190ha（令和2年度）

農林水産大臣賞（捕獲鳥獣利活用部門（団体））

行政・農業者・猟友会等で構成するNPO法人を設立。処理頭数割合について高水準を保ちつつ、独自の精肉ランクを設けることで、安定供給の仕組みを構築。ブランディングにも成功し、専門店との新商品開発等の普及啓発にも取り組む。

NPO法人 ^{もり}森の^{いぶき}息吹

（代表：竹本 ^{たけもと} ^{よしお}吉雄）

主な取組

愛媛県^{きたうわぐん}北宇和郡^{まつのちよう}松野町

- 鳥獣被害防止のため、行政・農業者・猟友会等が一丸となって、それぞれの活動が相乗効果を発揮できる仕組みづくりとともに、総合的な鳥獣被害対策の窓口となる専門組織として平成25年度に「NPO法人森の息吹」を設立し、獣肉処理加工施設も運営中。
- 関係機関が一体となって、捕獲活動からジビエの処理加工・販売までを行っている。捕獲個体を搬入する狩猟者とも意思疎通が図られており、搬入時に捕獲状況等を細かく聞き取ることで処理加工する際の判断材料になり、「まつのジビエ」ブランドの安心・安全に繋がっている。なお、近年、処理頭数割合が5割以上と高い水準を保っている。
- 県のガイドラインを遵守し、徹底した衛生管理により取引先からの信頼を得ており、リピート率は90%を超えている。また、独自の基準により精肉時のランク分けを行い、高ランクのものだけを上質な国産鹿肉「まつのジビエ」として販売している。
- ソーセージ等の加工品の開発にも取り組んでおり、近年のコロナ禍において家庭でもジビエを食べてもらえるよう専門店と提携した新商品の開発や、CoCo壱番屋とコラボしたメニューの展開など、普及啓発にも取り組んでいる。

【利活用実績】

処理率 33.26%（平成27年度） → 54.67%（令和2年度）

農村振興局長賞（被害防止部門（個人））

町内のサルの加害群全てにGPS首輪を装着・管理によりサルの分布や誘導域の「見える化」と、住民への情報提供により効率的な追い払いにつながっているほか、研修会等の開催により、地域住民や自治体職員の鳥獣被害対策に対する意識変化に貢献。

はたの けんじ
波多野 健治

ひがしかんばらぐん あがまち
新潟県東蒲原郡阿賀町

主な取組

- 臨時職員や実施隊の一員としてサルパトロールやテレメトリー調査、ワークショップの開催により、地域での合意形成を進め、電気柵の整備と管理に取り組んでいたが、ニホンザルをはじめとした有害鳥獣の被害防止に寄与したいとの思いから阿賀町へ定住を決意し、平成30年に「新潟鳥獣警備」を立ち上げ、地域と一体となった活動を行っている。
- GPS首輪を町内のサル加害群（29群）全てに取付け、群れの管理を行っており、無線機を使ったテレメトリーでは加害群の位置の「見える化」を実現し、追い払い活動のため住民に1日6回の情報提供を行っている。また、GPSシステムにより群れの軌跡、分布を把握・活用することで、予測捕獲や加害群の選択捕獲が可能となった。
- 地域住民を対象とした学習会では、サルの生態から個体数管理について誘引要素やその除去、電気柵の管理などについて住民目線での講話を通じて、「他人任せ」ではなく「自ら率先して行動する」といった地域住民の意識変化が見られた。また、自治体職員を対象とした研修会では、捕獲のみではなく、捕獲と群管理、環境整備という点から加害群管理の必要性を唱え、「捕獲ありき」から「行政と地域・集落が協力して実現可能なものから実践していく」といった意識変化がなされた。

【サルによる被害額（阿賀町） 400万円（平成26年度）→約370万円（令和2年度）】

【サルの捕獲数（阿賀町） 36頭（平成26年度）→215頭（令和2年度）】

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

地域の合意形成の下、侵入防止柵の設置や生息環境管理を地域住民が中心となって行っているほか、小学校や農業高校との連携により人材育成にも取り組んでおり、農作物被害を大幅に削減。

しかまちょうゆうがいちょうじゅうたいさくきょうぎかい

色麻町有害鳥獣対策協議会

（会長：早坂 利悦）

はやさか

りえつ

かみぐんしかまちょう

宮城県加美郡色麻町

主な取組

- 侵入防止柵の設置について、設置が必要な行政区や今後被害が見込まれる行政区に対し、専門的な知見を有するアドバイザーの協力を得ながら現地調査や説明会を開催し、地域から合意が得られるよう努めている。柵の設置や生息環境管理は地域住民が中心に、加美農業高校の生徒にも協力を仰ぎながら実施している。
- 令和2年度にマクセルフロンティア（株）と連携し、IoT（獣害捕獲監視システムマタギっ娘）の実証実験を行った結果、わな設置に伴う見回りの省力化に繋がった。
- 小学生向けの勉強会の開催や、加美農業高校で総合学習の時間を活用し、「獣害対策地域連携学習」に取り組むことで、児童・生徒の意識醸成に取り組んでいる。
- 侵入防止柵の維持管理については設置行政区と管理委託契約を締結し、農繁期の前（3～4月）には広報誌等で柵周辺の草刈りや点検の実施等を呼びかけている。柵の設置場所を他地域の耕作者や地権者が管理している場合、設置地域の行政区長等が意見の合意形成を図った上で柵を設置している。

【被害金額（色麻町）】

約270万円（平成28年度）→約80万円（令和2年度）

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

JA、市、猟友会が連携・協力し、農業従事者を中心とした体制づくりを基本方針に、合意形成ワークショップによる地域住民との合意形成の下、集落ぐるみの被害防止活動を実施。また、隣接市と連携した捕獲活動等によりイノシシ定着の未然防止に成功。

とみさとしゆうがいちようじゆうひがいぼうしたいさいくきょうぎかい

富里市有害鳥獣被害防止対策協議会

主な取組

（会長：高山 たかやま 勇治郎 ゆうじろう）

千葉県 とみさとし 富里市

- 「農業従事者が地域の鳥獣対策のキーマン」と位置づけ、猟友会の協力を得つつ、農業従事者を中心とした「自分の圃場は自分で守る」体制づくりを基本方針として、JA富里市と市が連携しながら、合意形成ワークショップ（集落環境診断会）による集落ぐるみの被害防止活動を実施している。
また、隣接市である山武市でのイノシシの捕獲活動や情報共有等によりイノシシの市内への侵入を防止することで被害発生 of 未然防止に成功している。
- 実施隊は猟友会主体の第1捕獲部隊（銃）と農家主体の第2捕獲部隊（罾）の2部体制にするなど、捕獲従事者確保の工夫が成されている。また、捕獲従事者の育成・確保のため、捕獲の経験年数が長い隊員から若い隊員への捕獲技術の伝承や、農業者団体における啓発活動の中での狩猟免許取得希望者の募集及び独自の狩猟免許試験対策講習会の開催など、人材確保や育成の仕組みを構築している。
- JA生産部会への放任果樹・農作物や野菜残渣の処理等に関する普及啓発や、アライグマ・ハクビシン等の中型獣類の集中捕獲等により農作物被害が大幅に減少している。

【被害金額（富里市全体）：約460万円（平成29年度）→約250万円（令和2年度）】

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

町と集落組織をつなぐ、中間支援組織の協力による三者一体となった体制で、侵入防止柵の適切な管理や放任果樹の伐採等の被害防止活動を実施。また、サル対策として電気柵の整備、効果的な追い払い活動及びサル出没予測システムの導入等により被害が減少。

たかはまちょうゆうがいちようじゅうがいたいさくきょうぎかい

高浜町有害鳥獣害対策協議会

（会長：野瀬 豊）

おおいぐん たかはまちょう

福井県大飯郡高浜町

主な取組

- 効果的に獣害対策を展開していくため、高浜町と集落組織をつなぐ役割を担う中間支援組織（M&N）の協力の下、町が創設した鳥獣被害対策事業が集落組織で生かされるよう、中間支援組織が事業実施に関するアドバイスを行う等、三者一体となった体制で被害防止活動を実施している。
- 中間支援組織は集落と共に継続的に活動することで、集落組織からの信頼も厚く、集落リーダーの育成にも繋がっており、一部集落では、集落リーダーが中心となって住民主体の獣害対策が展開されるようになってきている。また、小学生を対象に出前授業を行うなど、大人から子供まで正しい鳥獣被害対策を身につけるための啓発活動を行っている。
- サル対策として、サル用電気柵（120箇所）の導入及び放任果樹の伐採（339本）や低樹高化処理の他、サル出没予測システムにより、初動が遅れることなく効果的な追い払いが行われた結果、令和2年度はサルによる農作物被害は発生しなかった。また、イノシシ、シカによる農作物被害についても集落点検の結果、集落組織において侵入防止柵が適切に管理されるようになり、イノシシ被害は、取組前（平成27年度）の4.4%まで減少した。

【イノシシによる被害金額（高浜町全体）】

約1,000万円（平成27年度）→約40万円（令和2年度）

農村振興局長賞（被害防止部門（団体））

小型家畜放牧による耕作放棄地の再生や、老人クラブによる共同菜園での簡易防護柵の実証及び運営管理等、多方面での獣害対策を集落ぐるみで取り組むことで、農作物被害が減少するとともに集落住民の営農意欲も向上。

こうかししがらきちょうみやじりしゅうらく

甲賀市信楽町宮尻集落

（農業組合代表：関谷 武治）

主な取組

こうかし
滋賀県甲賀市

- 集落役員が中心となり、侵入防止柵の設置を進めつつ、「侵入防止柵だけに頼らない対策」について集落合意のもと、集落環境診断により「被害防止対策実施計画」を策定し、耕作放棄地や荒廃茶園の解消、特産物の栽培及び集落主体での捕獲活動など、様々な対策を実施している。
- 耕作放棄地での小型家畜（ヒツジ・山羊）の放牧による草の管理により、ほ場環境が改善されイノシシの侵入が減少した他、小型家畜の放牧を介して集落の「交流の場」ができた。また、適切なサル侵入防止対策が実施されていなかった家庭菜園を一箇所の共同菜園に集約し、集落の老人クラブが運営管理や簡易防護柵の実証を行った結果、サルの侵入が無くなり、集落住民の営農意欲向上にも繋がった。
- サルの追い払いについては、講習会の開催及び市が情報発信するサル接近情報の活用や、集落独自のテレメトリー調査によるサル群の位置情報の共有化により、効果的な追い払いを実践した結果、サルによる農作物被害がほぼなくなった。

【被害金額（宮尻集落）】

約130万円（平成23年度（活動開始前））→約70万円（令和2年度）

農村振興局長賞（捕獲鳥獣利活用部門（団体））

捕獲個体の搬入から解体・処理加工まで地域一体となって、また、処理設備・焼却施設や在庫管理システムを活用し効率的に実施。安全・安心な村内産ジビエとして、ジビエフェアの開催や学校給食への食材供給等、普及に取り組み、獣害軽減や雇用創出を実現。

にしめらそん にしめらそん しよりかこうしせつ しよりかこうしせつ 西米良村ジビエ処理加工施設

（代表取締役：小佐井 こさい 武憲 たけのり） こゆぐんにしめらそん

主な取組

宮崎県児湯郡西米良村

- 平成26年、獣害軽減や地域活性化・雇用創出を目的にジビエ利用の取組を開始。平成30年3月に現在の施設を整備し、令和元年5月に、九州では初、全国で4番目となる国産ジビエ認証を取得。
- 鳥獣被害対策実施隊の捕獲隊員が捕獲個体を搬入し、当該施設において解体と処理加工を実施。捕獲個体を施設に搬入することで、埋設処理にかかる時間と労力が軽減し、捕獲効率や意欲が向上、農地周辺の加害個体の捕獲が進み、被害軽減に繋がっている。
- 筋膜除去機やリキッドフリーザー等の活用による処理時間短縮や、焼却炉の導入による解体処理残渣の衛生的かつ効率的処分により、多くの個体受入が可能になった。また、在庫管理システムの活用により、効率的な在庫管理とトレーサビリティを実施している。
- 外部講師による研修や、解体処理に長年従事している職員によるOJT等により解体処理加工と衛生管理の技術向上を図っている。
- 平成27年から毎年開催している「西米良ジビエフェア」や、村内小中学校への給食食材の提供及び小学校での出前授業の実施など、村内外でのジビエの普及に取り組んでいる。
- 地域おこし協力隊の受け皿として、雇用・定着促進の一翼を担っている。

【利活用実績】

利用率（シカ・イノシシ） 0.0%（平成25年度）→36.4%（令和2年度）